

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 19 日

会社名 株式会社 S J ホールディングス  
 コード番号 2 3 1 5  
 (URL <http://www.sjholdings.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 李 堅

問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏名 我妻 雅仁

TEL (03) 3206 - 1983

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,433	(65.9)	1,096	(32.8)	1,055	(29.2)
16 年 3 月期	6,290	(49.9)	825	(33.4)	817	(38.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	675		8,243	53			12.6	12.0	10.1			
16 年 3 月期	480	(39.5)	5,911	32	5,647	11	16.9	20.8	13.0			

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 0 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 87,505.12 株 16 年 3 月期 81,304 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	13,161		7,633		58.0	77,514	27	
16 年 3 月期	4,457		3,083		69.2	36,953	04	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 97,897.59 株 16 年 3 月期 83,448 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	195		857		642		4,037	
16 年 3 月期	551		167		14		1,775	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,109		455		183	
通期	18,050		1,803		911	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,856 円 25 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	事業部門	内容
情報サービス	システム開発事業	システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート
	ソフトウェア製品事業	ソフトウェアパッケージ製品の販売及び メンテナンス・サポート
	情報関連商品事業	B to B・B to Cソフトウェアパッケージ 商品、情報関連機器等の販売

### システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発等、通信業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社の南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、当社と共同してシステム開発を行っております。

### ソフトウェア製品事業

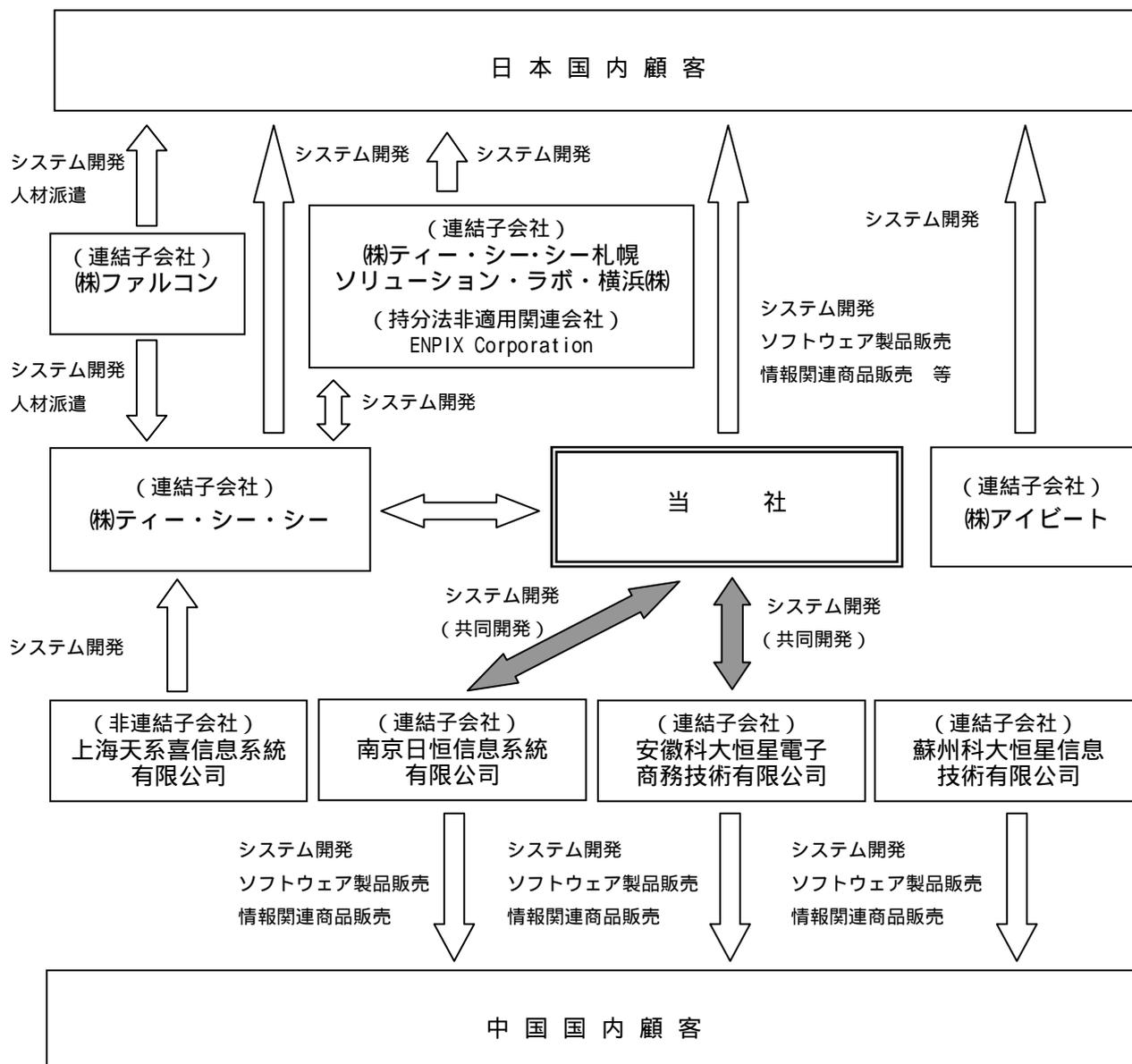
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

### 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B(企業間電子商取引)やB to C(企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



- (注) 1. 平成16年10月9日付で株式交換により株式会社ティー・シー・シーを完全子会社化したことに伴い、株式会社ティー・シー・シー及びその子会社株式会社ティー・シー・シー札幌、ソリューション・ラボ・横浜株式会社、株式会社ファルコン、上海天系喜情報システム有限公司は当社の子会社となり、株式会社ティー・シー・シーの関連会社である ENPIX Corporation は当社の関連会社となっております。上海天系喜情報システム有限公司につきましては、重要性を鑑み、非連結子会社としております。なお、株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日をもって株式会社ティー・シー・シーと簡易合併を行いました。
2. 株式会社アイビートは、平成17年3月31日付で株式交換により完全子会社化し、連結子会社となっております。
3. 蘇州科大恒星情報技術有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度において連結範囲に含めております。
4. 当社は、平成17年4月1日付で株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更の上、分社型会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に最新の IT 技術を取り込み、ソフトウェア及びその他情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、「システム開発事業」、「ソフトウェア製品事業」、「情報関連商品事業」及びその他の事業を展開しております。技術革新・変化のスピードの激しい当業界において、常に最先端の技術を追求することで高付加価値サービスを提供し続けるよう努めておりますが、そのことが企業価値の持続的向上につながり、株主の利益に資することになると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は 1 株につき 1,500 円とさせていただきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は、資本政策上の重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げを念頭に置き、平成 17 年 3 月 3 日に、平成 17 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成 17 年 5 月 20 日を効力発生日として 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割することを決定いたしました。

この株式分割により、投資単位として適正水準にあるものと考えておりますが、今後も株価動向、業績水準等を考慮して投資単位の引下げを検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、システム開発を中心とした情報サービス業において、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、特色ある中堅の SI 企業への脱皮を図っているところであります。経営指標としては、売上高営業利益率を重視しており、売上高成長率を維持しつつ高い売上高営業利益率を確保することを目指します。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008 年 3 月期までの中期三ヵ年経営計画を策定しております。中期経営計画のポイントは下記の通りです。

- ① 日本市場において、引き続き当社独自の分散開発によるアドバンテージを最大限に活かしつつ、ビジネスリソースを質・量ともに強化するための積極的な投資を推進することで、特色ある SI 企業として迅速に中堅クラスの規模への成長を志向し、当社グループのポテンシャルをさらに高めること
- ② 中国市場において、当社グループのポテンシャルを活かして中国国内ビジネスの基盤整備を迅速に進め、従来の SI サービスをベースとして、次世代携帯電話向けソフトウェアの設計・開

発、一般コンシューマ向け電子商取引サービス等の高付加価値先端分野への開拓にも本腰を入れて取り組むことで、トップクラスの IT サービス企業へと成長すること

この実現のため、当社は、緊密な経済関係にある日本と中国の双方において事業展開を行ない、社会並びに顧客の様々な需要に応え、その相乗効果をもって業容拡大並びに一層の収益をあげることを基本戦略とします。

その基本戦略を実現するために、以下の事業目標を掲げております。

- ① 成熟した日本市場において、また急成長する中国市場において効果的な事業展開を実現するため、内部成長を軸としながら、現在不足している機能を資本提携等による外部補完することで、迅速に売上金額数百億円規模の中堅 SI 企業へと成長し、ビジネス拡大・持続的な発展を可能とする経営構造を実現する
- ② 中国市場において、日本市場で培った成熟したノウハウ・技術を活かし、中国ローカル企業に対するアドバンテージを最大限に有効活用することにより、中国トップクラスの IT サービス企業を目指すとともに、将来はその成果を日本市場に還元する
- ③ 成長に必要な事業資金については、その事業を展開している地域にて調達する現地主義を原則とし、中国の事業子会社を 2008 年頃に中国もしくは香港に上場させることで、事業地域における独自の資金調達手段を確保する
- ④ 日本市場と中国市場の収益をほぼ均等させ、当社グループの収益基盤の一地域への依存を回避することでリスクヘッジ能力を向上させ、同業他社より安定的で力強い成長を可能にする
- ⑤ 差別化商品・サービスを開発し、特定分野における当社のプレゼンスを確立する

#### (6) 会社の対処すべき課題

- ① グループ経営の強化
  - ・ 日本、中国両地域でのホールディング会社設立によるグループ統治の強化
  - ・ 中国ホールディング会社の株式上場
  - ・ グループ内各社重複機能の統合による効率化と収益性向上
  - ・ 引き続き補完関係にある会社との資本提携の模索
- ② SI サービスにおける得意分野へのフォーカス
  - ・ 通信、金融、電子商取引等分野への資源の集約
  - ・ 日本と中国の双方で、同じ分野への事業展開を協調しながら推進することによる相乗効果と収益性向上
- ③ ビジネスアライアンスの積極的推進
  - ・ 企業間取引 (EDI 等)、セキュリティ、流通等の安定的な収益分野におけるビジネスアライアンスの推進
- ④ 中国市場の本格開拓
  - ・ 従来型 SI サービスの迅速な規模拡大

- ・ 有力日本企業との提携による中国市場開拓の加速
- ・ 有力中国企業との提携による一般コンシューマ向け電子商取引サービス、携帯ソフトウェアの設計・開発、医療先端分野の開拓

⑤ サービスの質的向上

- ・ スタッフのプロフェッショナルとしてのレベルアップ

⑥ コストの最適化

- ・ 従来の強みである分散開発体制の量的・質的強化
- ・ 他社が追随できないコスト競争力の構築

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの要は、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させるために経営組織・仕組を整備することであり、経営の健全性・効率性を高め、透明度の高い経営を実現することであるとと考えております。企業価値の持続的向上のため、合理的かつ迅速な業務執行体制を整備すること、業務執行における意思決定プロセスの監視体制を整備すること（業務執行体制側の暴走を防ぐこと）の2つが柱であり、その2つの体制間のバランスが適切に取られていることが重要であると考えます。

コーポレート・ガバナンスの質を高めていくことは、経営上の最も重要な課題の一つであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は8名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社においては、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「決裁権限表」等の各種規程等により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限の範囲を明確にするとともに業務の責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれらの各種規程等の遵守状況は、内部監査により確認しております。

リスク管理においては、法務リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を総務部で管理しております。また、シティーニューワ法律事務所と顧問契約を締結し、重要な事項については適宜意見を聴取しながらリスク管理を行っております。

### 3) 内部監査及び監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しております。

監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続き等について監査しております。

会計監査は、新日本監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人の監査においては、監査役は監査結果報告会に出席し報告を受け情報交換を行うなど、監査役、会計監査人が連携を図ることで監査の実効性が高まるよう努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 軒澤 力

指定社員 業務執行社員 斉藤 浩史

### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役野本忍は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェアのオープンソースソフトウェア推進部OSS企画部門長であります。同社は当社株式の5.49%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

なお、会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。社外監査役は、当社の株式を所持しております。

### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

① 当連結会計年度において、取締役会を毎月実施、経営会議を適宜開催し、重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議を行いました。

② リスクコントロール体制の充実にを図ることを目的とし、個人情報保護法の全面的な施行にも備えるため、情報セキュリティ体制の整備を進めました。

### (8) 親会社等に関する事項

当社は最近連結会計年度の末日現在及び最近日現在において親会社等を有しておりませんので、該当する事項はありません。

### (9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理組織は、代表取締役社長の下に、経理・総務・人事等の管理部門と、営業部門、開発部門とを明確に区分し、ラインから独立している経営企画室内で内部監査業務を担当しております。

業務執行上発生する受発注、プロジェクト開発等については、適切な牽制と上長による適切な承認が働くべく社内規程においてその職務権限が明確に規定されており、その運用の状況については、適宜内部監査にて確認しております。

### (10) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景として設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、内需を中心に総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期に入り円高による輸出の伸びの鈍化やデジタル関連製品の在庫調整が進むなど、景気は踊り場に入り、景気の再浮揚は予断を許さない状況にあります。

情報サービス業におきましては、大企業を中心に企業収益の改善による情報化投資回復の傾向は見られるものの、情報化投資の採算性見極めの厳格化、開発案件の単価引き下げ要求は引き続き厳しく、技術力・提案力・価格競争力による受注企業の選別が進んでいるものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、当社グループの有する技術力・価格競争力をより高めるため、中国子会社と本社とが一体となった協業体制の一層の強化を進めると同時に、提案力及び営業力の補完及び規模拡大による企業体力の向上を図ることを目的とし、平成16年10月9日に株式会社ティー・シー・シーと、平成17年3月31日に株式会社アイビートと株式交換による経営統合を行いました。

また、平成17年2月15日臨時株主総会において、平成17年4月1日をもって株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更を行うと同時に会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継するとともに株式会社S Jホールディングスを純粋持株会社へと移行させることを決議し、グループ拡大に伴う管理統治機能の強化を図るべく施策を取ってまいりました。

この結果、当連結会年度における売上高は、グループ協業による営業・提案力強化により10,433百万円（前連結会計年度比65.9%増）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度に中国子会社で先行して開発人員の増員を図ったことの効果及び開発体制強化等で受注単価下落圧力をカバーした結果、営業利益は1,096百万円（前連結会計年度比32.8%増）、経常利益は1,055百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。しかしながら、株式会社アイビートを3月31日付けで株式交換により子会社化したことに伴い発生した連結調整勘定1,231百万円を当期に一括償却したことにより、675百万円の当期純損失（前連結会計年度比－%）となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの状況

当社の事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下のとおりであります。

##### a. システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業における売上高は、新規先、既存先の需要掘り起しを積極的に推進したことに加え、中国国内売上が順調に拡大したこと、平成16年10月9日に株式会社ティー・シー・シーを株式交換により完全子会社したことなどにより、7,902百万円（前連結会計年度比93.7%増）となりました。

##### b. ソフトウェア製品事業

当連結会計年度のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の医療機関への新規導入先数が前年度より減少したことにより、117百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

### c. 情報関連商品事業

当連結会計年度の情報関連商品事業における売上高は、情報システムの新規導入・更新に伴う大容量記憶装置等の発注が増えたことにより、2,413百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

### ② 所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日 本

日本においては、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業ともに順調に売上が伸び、収益力の高いシステム開発事業における個々のプロジェクト採算もほぼ計画どおりに進捗した結果、売上高は8,924百万円（前連結会計年度比74.2%増）となり、営業利益は840百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

#### 中 国

中国においては、中国国内市場向けSI案件の受注増加、ハードウェア売上の増加により、売上高は2,117百万円（前連結会計年度比34.1%増）となりました。また、開発力強化のため採用活動を強化し、教育等に関する先行投資を行った結果、営業利益は140百万円（前連結会計年度比38.2%増）となりました。

### (2) 財政状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ2,261百万円増加し、4,037百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、195百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失として272百万円計上いたしましたが、非資金項目である連結調整勘定1,331百万円の一括償却分の調整を行ったうえで、売上債権の増加による670百万円、法人税等の支払額490百万円のキャッシュの減少をカバーする営業キャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、857百万円であります。これは、投資事業組合等への出資として974百万円支出されたことが主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、642百万円であります。主な要因は、借入金が731百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
自己資本比率	77.2%	69.2%	58.0%
時価ベースの自己資本比率	238.1%	604.7%	416.5%
債務償還年数	－年	0.29 年	11.41 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	89.8	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成 15 年度においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値は算出しておりません。

### (3) 次期の見通し

18年3月期の日本経済は、足元の景気動向につきましては、米国や中国を中心とする海外需要の拡大テンポが弱くなっているほか、IT関連業種を中心に在庫調整が続いていることから踊り場の状態となっておりますが、通期を通して引き続き米国経済の拡大持続が見込まれること、期半ばには世界的なIT・デジタル需要が回復すると見込まれることから、下期には景気は回復してくるものと考えております。

システム開発事業におきましては、引き続き投資意欲は堅調に推移するものの、技術力・提案力・価格競争力等の総合力による受注企業の選別の流れには変わりがなく、個別企業の業績はまだら模様になってくるものと見込んでおります。

このような事業環境の下、当社グループは、経営統合のシナジー効果を創出することで情報サービス企業としての総合力を高め、コスト戦略と差別化戦略を強化します。コスト戦略といたしましては、グループ全体で独自の分散開発プロセスの共有化を図るとともに、技術ノウハウの共有化と部品化作業の強化も進めてまいります。差別化戦略といたしましては、グループ及び他企業との関係によるフルサービス体制の構築をさらに推し進め、エンドユーザーからの受注獲得を進めるとともに開発品質の一層の向上を進めてまいります。

中国国内におけるITビジネスにつきましても、中国事業に関する持株会社を創設し、持株会社のもと、M&Aを含めた積極的な拡大戦略を採り、中国での一定のシェアの確保を目指してまいります。

また、人材教育にも注力し、人材の質の維持向上を図るとともに、業務の標準化を進め、グループが一体となりノウハウの共有を図ってまいります。

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

#### 連結業績予想

(単位：百万円)

	中間期		通期	
		前期比		前期比
売上高	8,109	163.3%	18,050	73.0%
営業利益	497	85.4%	1,885	71.9%
経常利益	455	80.8%	1,803	70.9%
当期純利益	183	12.7%	911	—%

#### 単独業績予想

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、単独での業績予想については差し控えさせていただきます。

#### 4 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,775,059		4,708,631	
2 受取手形及び売掛金		1,740,266		4,362,416	
3 たな卸資産		102,678		206,875	
4 繰延税金資産		21,684		177,674	
5 その他		159,644		255,799	
6 貸倒引当金		20,771		46,717	
流動資産合計		3,778,562	84.8	9,664,679	73.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		35,601		595,949	
減価償却累計額		11,902	23,699	253,451	342,498
(2) 車両運搬具		16,992		33,045	
減価償却累計額		8,876	8,115	20,790	12,254
(3) 工具器具備品		137,493		377,353	
減価償却累計額		68,381	69,111	246,125	131,228
(4) 土地	2			232,713	
有形固定資産合計		100,926	2.3	718,694	5.5
2 無形固定資産		41,789			
(1) 連結調整勘定				888,423	
(2) その他				113,761	
無形固定資産合計		41,789	0.9	1,002,185	7.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	3,000		911,354	
(2) 出資金	1	244,660		27,711	
(3) 繰延税金資産		62,025		345,092	
(4) その他		221,418		491,635	
(5) 貸倒引当金				1,771	
投資その他の資産合計		531,103	11.9	1,774,022	13.5
固定資産合計		673,819	15.1	3,494,901	26.6

繰延資産						
1 新株発行費			5,262			2,191
繰延資産合計			5,262	0.1		2,191
資産合計			4,457,644	100.0		13,161,772

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	458,491		1,362,426
2		短期借入金	160,000		1,331,300
3	2	1年以内返済予定の 長期借入金			295,065
4	2	1年以内償還予定の社債			250,000
5		未払法人税等	215,418		295,646
6		賞与引当金			303,733
7		その他	144,180		474,402
		流動負債合計	978,091	21.9	4,312,573
固定負債					
1	2	社債			200,000
2	2	長期借入金			159,014
3		退職給付引当金	73,792		380,458
4		役員退職慰労引当金	81,161		192,262
5		その他	14,191		3,989
		固定負債合計	169,145	3.8	935,724
		負債合計	1,147,236	25.7	5,248,297
(少数株主持分)					
		少数株主持分	226,751	5.1	279,613
(資本の部)					
	3	資本金	968,899	21.7	990,382
		資本剰余金	1,065,989	23.9	6,506,387
		利益剰余金	1,102,106	24.7	300,985
		その他有価証券評価差額金			599
		為替換算調整勘定	53,339	1.1	47,935
	4	自己株式			115,358
		資本合計	3,083,657	69.2	7,633,861
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,457,644	100.0	13,161,772

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,290,553	100.0	10,433,672	100.0
売上原価			4,647,244	73.9	8,052,173	77.2
売上総利益			1,643,309	26.1	2,381,499	22.8
販売費及び一般管理費	1,2		817,349	13.0	1,284,938	12.3
営業利益			825,959	13.1	1,096,560	10.5
営業外収益						
1 受取利息		2,411			6,261	
2 受取配当金		239			736	
3 投資有価証券売却益					4,415	
4 流通税還付金	5	8,155			17,247	
5 為替差益		7,631				
6 技術認証奨励金					10,756	
7 その他		2,359	20,796	0.3	5,609	45,027
営業外費用						
1 支払利息		6,144			20,330	
2 持分法による投資損失		88				
3 新株発行費償却		4,709			4,455	
4 為替差損					5,398	
5 上場関連費用		14,576			29,525	
6 支払手数料		3,985			25,875	
7 その他		237	29,742	0.4	535	86,121
経常利益			817,013	13.0	1,055,466	10.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益					7,271	
2 関係会社出資金売却益		1,240				
3 貸倒引当金戻入益		1,038				
4 倒産防止共済契約解約返戻金		3,200				
5 再投資税額還付金	6	3,957	9,435	0.1	7,271	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	3				40	
2 固定資産除却損	4	1,116			953	
3 関係会社株式売却損		33				
4 関係会社出資金評価損					40,306	
5 投資有価証券評価損					63,000	
6 連結調整勘定償却額			1,150	0.0	1,231,384	1,335,685
						12.8

税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )		825,298	13.1		272,947	2.6
法人税、住民税及び 事業税	343,435			410,196		
法人税等調整額	19,946	323,488	5.2	23,238	386,957	3.7
少数株主利益		21,196	0.3		16,044	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )		480,613	7.6		675,949	6.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			999,630		1,065,989
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		66,359		21,482	
2 株式交換による 新株の発行				5,409,798	
3 自己株式処分差益			66,359	9,116	5,440,398
資本剰余金期末残高			1,065,989		6,506,387
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			719,122		1,102,106
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		480,613	480,613		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				675,949	
2 配当金		96,718		125,172	
3 持分法除外による減少額		911	97,629		801,121
利益剰余金期末残高			1,102,106		300,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損益(損失: )	825,298	272,947
2		減価償却費	85,834	110,537
3		連結調整勘定償却額	2,066	1,331,475
4		新株発行費償却額	4,709	4,455
5		貸倒引当金の増減額(減少: )	7,572	23,866
6		賞与引当金の減少額		27,223
7		退職給付引当金の増加額	13,621	11,537
8		役員退職慰労引当金の増加額	13,977	802
9		受取利息及び受取配当金	2,650	6,998
10		支払利息	6,144	20,330
11		為替差損益(差益: )	15,824	181
12		持分法による投資損失	88	
13		出資金売却益	1,240	
14		投資有価証券売却益	34	11,687
15		固定資産売却損		40
16		固定資産除却損	1,116	903
17		関係会社株式評価損	33	40,306
18		投資有価証券評価損		63,000
19		売上債権の増加額	326,283	670,458
20		たな卸資産の減少額	7,742	35,188
21		仕入債務の増加額	195,022	63,923
22		未払消費税等の増減額(減少: )	16,780	13,282
23		その他	31,896	4,074
		小計	818,582	699,517
24		利息及び配当金の受取額	3,260	7,017
25		利息の支払額	6,027	20,335
26		法人税等の支払額	264,222	490,344
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			551,592	195,854

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		26,920	50,000
2 定期預金の払戻による収入		96,920	
3 有形固定資産の取得による支出		22,515	42,834
4 有形固定資産の売却による収入		1,084	64
5 無形固定資産の取得による支出		3,669	29,367
6 投資有価証券の取得による支出			974,546
7 投資有価証券の売却による収入		1,044	303,467
8 関係会社株式の売却による収入		11,700	
9 出資金の払込による支出		247,810	
10 出資金の売却による収入		26,300	
11 関係会社出資金の払込による支出			20,732
12 敷金保証金の支払による支出		12,511	10,277
13 敷金保証金の回収による収入		31,607	7,767
14 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の 取得による収入	2	77,553	
15 貸付による支出		91,810	225,830
16 貸付金の回収による収入		87,923	226,456
17 保険積立金の積立による支出		33,310	34,854
18 その他		63,182	7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,596	857,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(減少: )		44,000	731,860
2 長期借入金の返済による支出			13,860
3 株式の発行による収入		130,899	42,965
4 少数株主への株式の発行による収入			3,000
5 自己株式の取得による支出			20,079
6 自己株式の売却による収入			23,378
7 配当金の支払額		96,718	125,172
8 その他		4,915	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,733	642,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,833	802

現金及び現金同等物の増減額（減少：）		321,428	20,501
現金及び現金同等物の期首残高		1,453,631	1,775,059
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額			2,016,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			266,100
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,775,059	4,037,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当連結会計年度において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 蘇州科大恒星情報技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星情報技術有限公司 株式会社ファルコン ソリューション・ラボ・横浜株式会社 株式会社ティー・シー・シー札幌 SJ1号投資事業組合</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星情報技術有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイビートは、平成17年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度末において連結子会社となったことから、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、出資目的及び組合への関与状況を鑑み、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜情報技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、当連結会計年度に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p>

	<p>持分法適用の関連会社であったオーライソフトウェア(株)につきましては、当連結会計年度に当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 蘇州科大恒星信息技術有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜信息技術有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社である南京日恒信息系統有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒信息系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 連結子会社 定額法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)及び米国の研修施設(建物、構築物、器具及び備品)は、定額法を採用しております。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>□ 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>
	<p>ハ ヘッジ方針</p>	<p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>
	<p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法</p>	<p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。 なお、株式会社アイビートの株式取得にかかる連結調整勘定について、当該会社の特定の人材への依存度及び主要顧客への依存度の高いこと、また、変化の早いIT業界においては、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であることから発生時に一時償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は、8,264千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,576千円増加しており、営業利益、経常利益はそれぞれ23,567千円減少し、税金等調整前当期純損失は23,576千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">出資金 44,660千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4,835千円 出資金 27,711</p>
<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 43,192 千円 土地 175,850 定期預金 481,620 投資有価証券 28,441 <hr/>合計 729,103</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">1年以内返済予定の長期借入金 136,917 1年以内償還予定の社債 250,000 社債 200,000 長期借入金 61,550 <hr/>合計 648,467</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式83,448株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式98,335.89株であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式438.30株であります。</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 <hr/>借入実行残高 <hr/>差引額 1,000,000</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 <hr/>借入実行残高 970,000 <hr/>差引額 1,530,000</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">217,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">98,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> </tr> </table>	役員報酬	118,497千円	給与手当	217,473	支払手数料	98,578	退職給付引当金繰入額	2,849	役員退職慰労引当金繰入額	13,977	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">205,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">294,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">144,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">100,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,948</td> </tr> </table>	役員報酬	205,348千円	給与手当	294,539	支払手数料	144,108	退職給付引当金繰入額	6,380	役員退職慰労引当金繰入額	2,842	賞与引当金繰入額	6,740	連結調整勘定償却額	100,091	貸倒引当金繰入額	23,948
役員報酬	118,497千円																										
給与手当	217,473																										
支払手数料	98,578																										
退職給付引当金繰入額	2,849																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,977																										
役員報酬	205,348千円																										
給与手当	294,539																										
支払手数料	144,108																										
退職給付引当金繰入額	6,380																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,842																										
賞与引当金繰入額	6,740																										
連結調整勘定償却額	100,091																										
貸倒引当金繰入額	23,948																										
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,403千円</td> </tr> </table>	研究開発費	20,403千円	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> </table>	研究開発費	7,449千円																						
研究開発費	20,403千円																										
研究開発費	7,449千円																										
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	40千円																								
工具器具備品	40千円																										
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,116千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	工具器具備品	903千円	撤去費用	50																				
工具器具備品	1,116千円																										
工具器具備品	903千円																										
撤去費用	50																										
<p>5 中国税務上、流通税とは増値税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。</p>	<p>5 中国税務上、流通税とは増値税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。</p>																										
<p>6 中国税務上、再投資税額還付金とは外国投資者が投資先会社の配当を同投資先会社に直接再投資し、その再投資分について納付した法人税の還付であります。</p>	<p>6</p>																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,775,059 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775,059</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,775,059 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,775,059	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,708,631 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">671,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,708,631 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620	現金及び現金同等物	4,037,011								
現金及び預金勘定	1,775,059 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																					
現金及び現金同等物	1,775,059																				
現金及び預金勘定	4,708,631 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620																				
現金及び現金同等物	4,037,011																				
<p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の追加取得により新たに安徽科大恒星電子商務技術有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">522,807 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,352</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114,860</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">221,060</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29,156</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(期首持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">143,739</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">96,673</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">174,227</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社 出資金の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,553</td> </tr> </table>	流動資産	522,807 千円	固定資産	72,352	連結調整勘定	10,330	流動負債	114,860	少数株主持分	221,060	為替換算調整勘定	29,156	関係会社出資金(期首持分法評価額)	143,739	子会社出資金の取得価額	96,673	子会社の現金及び現金同等物	174,227	差引：連結範囲の変更を伴う子会社 出資金の取得による収入	77,553	<p>2</p>
流動資産	522,807 千円																				
固定資産	72,352																				
連結調整勘定	10,330																				
流動負債	114,860																				
少数株主持分	221,060																				
為替換算調整勘定	29,156																				
関係会社出資金(期首持分法評価額)	143,739																				
子会社出資金の取得価額	96,673																				
子会社の現金及び現金同等物	174,227																				
差引：連結範囲の変更を伴う子会社 出資金の取得による収入	77,553																				
<p>3</p>	<p>3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社、株式会社ティー・シー・シー札幌(株式会社ティー・シー・シー及びその子会社)及び株式会社アイビートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ティー・シー・シー及びその子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,065,059千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">808,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873,488</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,156,291</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">414,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,239</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社アイビート</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,076,881千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">802,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,949</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,512,333</td> </tr> </table>	流動資産	2,065,059千円	固定資産	808,429	資産合計	2,873,488	流動負債	1,156,291	固定負債	414,948	負債合計	1,571,239	流動資産	3,076,881千円	固定資産	802,068	資産合計	3,878,949	流動負債	1,512,333
流動資産	2,065,059千円																				
固定資産	808,429																				
資産合計	2,873,488																				
流動負債	1,156,291																				
固定負債	414,948																				
負債合計	1,571,239																				
流動資産	3,076,881千円																				
固定資産	802,068																				
資産合計	3,878,949																				
流動負債	1,512,333																				

	固定負債	363,472
	負債合計	1,875,806
4	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による資本準備金増加高は、5,409,798千円であります。</p>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>192,334</td> <td>92,198</td> <td>100,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>12,634</td> <td>138,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,484</td> <td>104,832</td> <td>238,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	192,334	92,198	100,135	無形固定資産 (ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515	合計	343,484	104,832	238,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184,830</td> <td>92,356</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,980</td> <td>150,803</td> <td>372,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	184,830	92,356	92,474	無形固定資産 (ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702	合計	522,980	150,803	372,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	192,334	92,198	100,135																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515																														
合計	343,484	104,832	238,651																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	184,830	92,356	92,474																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702																														
合計	522,980	150,803	372,176																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,449 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,449 千円	1年超	182,018	合計	241,467	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,746 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,746 千円	1年超	275,553	合計	377,299																				
1年内	59,449 千円																																
1年超	182,018																																
合計	241,467																																
1年内	101,746 千円																																
1年超	275,553																																
合計	377,299																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,803 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,394</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,803 千円	減価償却費相当額	51,394	支払利息相当額	5,797	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,647 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,647 千円	減価償却費相当額	81,772	支払利息相当額	7,914																				
支払リース料	55,803 千円																																
減価償却費相当額	51,394																																
支払利息相当額	5,797																																
支払リース料	87,647 千円																																
減価償却費相当額	81,772																																
支払利息相当額	7,914																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,044	34	

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	40,612	43,938	3,326
小計	40,612	43,938	3,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	212,116	207,790	4,326
小計	212,116	207,790	4,326
合計	252,728	251,728	999

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
428,770	11,687

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	585,790
社債	69,000
合計	654,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について63,000千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		69,000		



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は163,992千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、1,636,352千円であります。</p>																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">73,792千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付引当金	73,792千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">356,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,458</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	356,596千円	ロ 未認識数理計算上の差異	23,862	ハ 退職給付引当金	380,458								
イ 退職給付引当金	73,792千円																
イ 退職給付債務	356,596千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	23,862																
ハ 退職給付引当金	380,458																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 総合設立型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">18,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,690</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	23,500千円	ロ 総合設立型厚生年金基金への 拠出額	18,189	退職給付費用合計	41,690	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,546</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	37,125千円	ロ 利息費用	2,656	ハ 数理計算上の差異の費用 処理額	2,749	ニ 厚生年金基金への拠出額	38,514	退職給付費用	75,546
イ 勤務費用	23,500千円																
ロ 総合設立型厚生年金基金への 拠出額	18,189																
退職給付費用合計	41,690																
イ 勤務費用	37,125千円																
ロ 利息費用	2,656																
ハ 数理計算上の差異の費用 処理額	2,749																
ニ 厚生年金基金への拠出額	38,514																
退職給付費用	75,546																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>なお、原則法を採用している株式会社ティー・シーは、該当事項が下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額法	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の処理 年数	5年										
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額法																
ロ 割引率	2%																
ハ 数理計算上の差異の処理 年数	5年																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 18,755千円</p> <p>その他 2,929</p> <p>繰延税金資産計 21,684</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 28,992千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>役員退職慰労引当金 33,032</p> <p>損金不算入額</p> <p>繰延税金資産計 62,025</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金不算入額 123,097千円</p> <p>未払事業税否認 29,414</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 14,985</p> <p>未払事業所税否認 4,573</p> <p>その他 5,603</p> <p>繰延税金資産計 177,674</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 148,575千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>役員退職慰労引当金 77,633</p> <p>損金不算入額</p> <p>投資有価証券評価損 91,694</p> <p>土地評価差額 29,174</p> <p>その他 10,717</p> <p>繰延税金資産計 357,793</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,075</p> <p>その他 2,626</p> <p>繰延税金負債計 12,702</p> <p>繰延税金資産の純額 345,092</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.0</p> <p>永久に損金に算入されない項目</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>海外連結子会社の税率差 5.0</p> <p>税率変更による 0.1</p> <p>期末繰延税金資産の減額修正</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0% (固定の部41.0%)、当期40.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,118千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,116,336	1,174,217	6,290,553		6,290,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,564	405,237	410,801	( 410,801)	
計	5,121,900	1,579,455	6,701,355	( 410,801)	6,290,553
営業費用	4,343,999	1,477,931	5,821,931	( 357,336)	5,464,594
営業利益	777,901	101,523	879,424	( 53,465)	825,959
資産	3,560,154	882,771	4,442,926	14,718	4,457,644

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は51,226千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は200,000千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,924,572	1,509,100	10,433,672		10,433,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		608,297	608,297	( 608,297)	
計	8,924,572	2,117,397	11,041,970	( 608,297)	10,433,672
営業費用	8,083,607	1,977,114	10,060,722	( 723,609)	9,337,112
営業利益	840,964	140,282	981,247	( 115,312)	1,096,560
資産	11,507,174	1,366,185	12,873,359	288,412	13,161,772

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,822千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,250千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,174,217
連結売上高(千円)	6,290,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,509,100
連結売上高(千円)	10,433,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	36,953円04銭	77,514円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	5,911円32銭	8,243円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,647円11銭	
	<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,400円87銭 1株当たり当期純利益金額 4,793円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	480,613	675,949
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	( )	45,401 (45,401)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	480,613	721,351
普通株式の期中平均株式数(株)	81,304	87,505.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	3,804 (932) (2,872)	

<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション	
	潜在株式の数	3,500株
	潜在株式の種類	普通株式
	行使期間	平成17年8月1日 ～ 平成22年7月31日
	払込金額	400,000円
	発行価額	400,000円
	資本組込額	200,000円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>平成16年5月6日開催の当社及び株式会社ティー・シー・シー両社の取締役会において、平成16年10月9日を期して、当社を完全親会社、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換の覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の条件等</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>経済環境の変化の中で、情報サービス業においては、信頼性が高く、特徴が明確、かつ総合力・持続力を有する情報サービスベンダーへの要請が日増しに高まっております。サン・ジャパンにおける開発力の優位性、ティー・シー・シーにおけるコンサルティング力・営業力の優位性を相互に活かすことで、コンサルティングから開発までの全工程における一貫したフルサービス体制を確立すること、中国市場での事業を加速的に展開していくことによる顧客に対するサービスの真理性・総合力を高めることを目的としております。</p> <p>(2)株式交換の日程</p> <p>株式交換覚書承認取締役会 平成16年5月6日            株式交換覚書の締結 平成16年5月6日            株式交換契約書承認取締役会 平成16年5月13日            株式交換契約書の締結 平成16年5月13日            株式交換契約書承認株主総会 平成16年6月29日            (予定)            株式交換期日 平成16年10月9日</p> <p>(3)株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株式会社サン・ ジャパン (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">株式会社ティー・ シー・シー (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0025</td> </tr> </tbody> </table>		株式会社サン・ ジャパン (完全親会社)	株式会社ティー・ シー・シー (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0025	<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2)新設会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>事業内容</th> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <th>設立年月日</th> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <th>本店所在地</th> <td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td> </tr> <tr> <th>代表者</th> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <th>資本金</th> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <th>発行済株式数</th> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <th>決算期</th> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)新設会社の引継いだ資産および負債の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 連結子会社株式会社ティー・シー・シーは、平成17年4月1日付連結子会社である株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併目的</p> <p>株式会社ティー・シー・シーは、事業の経営資源を集中化して、より効率的な経営を行い、更なる収益力を高めるために、株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(2)合併方式</p> <p>商法第413条ノ3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3)資本金の増加</p> <p>資本金の増加はありません。</p> <p>(4)合併による引継いだ資産および負債の概要</p>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,460	流動負債	1,373	固定資産	926	固定負債	175			負債合計	1,548	資産合計	3,386	差引正味財産	1,837
	株式会社サン・ ジャパン (完全親会社)	株式会社ティー・ シー・シー (完全子会社)																																													
株式交換比率	1	0.0025																																													
商号	株式会社サン・ジャパン																																														
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																														
設立年月日	平成17年4月1日																																														
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																														
代表者	代表取締役社長 李 堅																																														
資本金	100百万円																																														
発行済株式数	普通株式 2,000株																																														
決算期	3月31日																																														
科目	金額	科目	金額																																												
(資産の部)		(負債の部)																																													
流動資産	2,460	流動負債	1,373																																												
固定資産	926	固定負債	175																																												
		負債合計	1,548																																												
資産合計	3,386	差引正味財産	1,837																																												

	<p>株式会社ティー・シー・シーが株式会社ティー・シー・シー札幌から引継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	資産合計	62	負債合計	28	資本合計	33
資産合計	62						
負債合計	28						
資本合計	33						

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
システム開発事業	2,599,006	5,809,198	3,210,191	223.5
合 計	2,599,006	5,809,198	3,210,191	223.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発事業	4,618,680	1,173,199	9,849,482	3,390,972	5,230,802	2,217,772
合 計	4,618,680	1,173,199	9,849,482	3,390,972	5,230,802	2,217,772

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,080,654	7,902,659	3,822,004	193.7
ソフトウェア製品事業	129,780	117,693	12,087	90.7
情報関連商品事業	2,080,118	2,413,320	333,201	116.0
合 計	6,290,553	10,433,672	4,143,118	165.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
TISビジネスソリューションサービス株式会社	556,000	8.8	1,087,200	10.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。